

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、山田 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp
-------	---

大阪府景気観測調査結果（平成29年7～9月期）

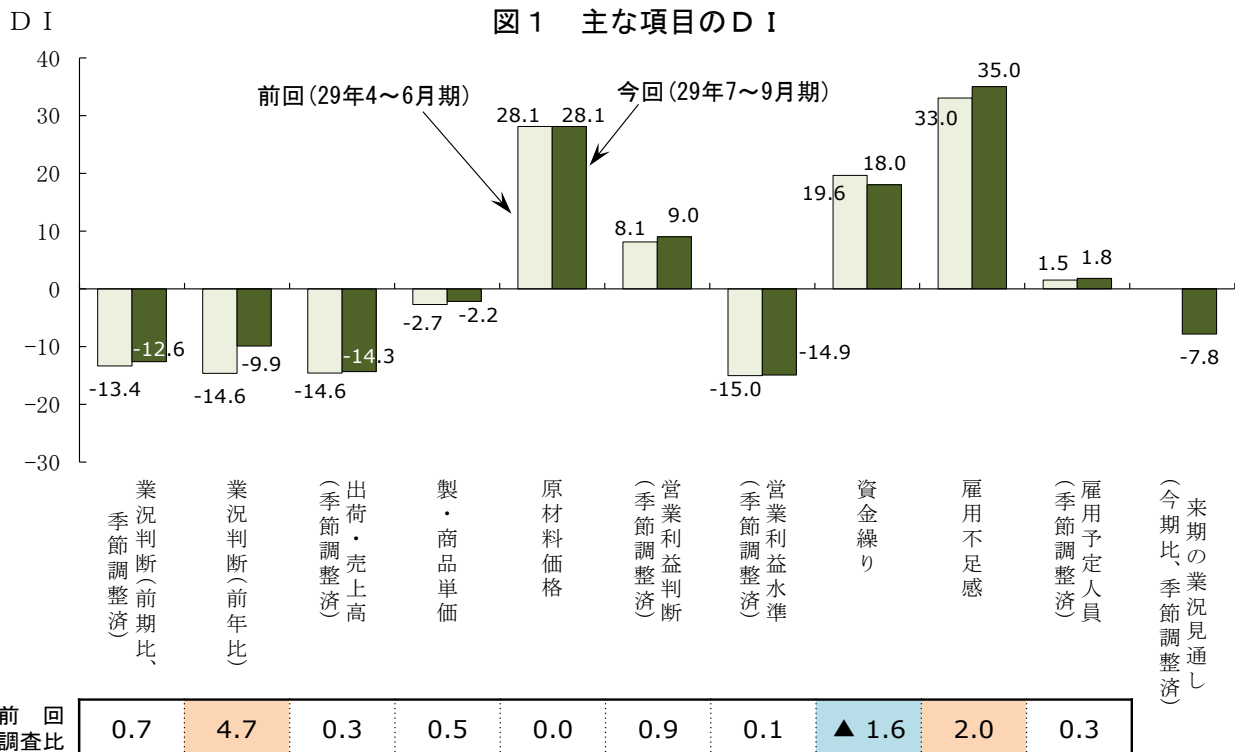
景気は、緩やかな回復基調にある

今期の業況判断D Iは製造業・大企業で改善し、全産業では4期連続で上昇したが、上昇幅は小さい。個々の指標（図1）をみると、営業利益判断D I、製・商品単価D I、出荷・売上高D Iなどのマイナス幅が縮小したものの改善幅はわずかで、資金繰りD Iのプラス幅が縮小するなど、やや足踏み感がみられる。雇用は、2期ぶりに不足感が強まり、来期も製造業と大企業でD Iのプラス幅が拡大する見通しである。なお、来期の業況は、業種・規模を問わず、改善する見込みである。

Topic : 29年度の賃金上げは、中小企業にも波及

賃上げを実施した企業の割合は、28年度は前年調査に比べ1.7ポイント上昇したが、29年度は横ばいとなった。製造業は28、29年度と順調に実施割合を伸ばしているが、非製造業は29年度に実施割合が低下した。大企業は28、29年度ともに実施割合が低下する一方、中小企業は29年度の実施割合が2年連続の上昇となり、賃上げの動きが中小企業にも波及しつつある。

29年夏季賞与を規模別でみると、大企業が29年春の平均賃上げ率と同様に伸びの鈍化がみられるも、中小企業は堅調に推移している。また、冬季賞与は業種を問わず「増額」が上昇し、「減額」が低下した。規模別では、大企業は「増額」が低下する一方、中小企業は「増額」が上昇し、「減額」も低下するなど、中小企業の好転が見込まれている（9頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,555社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	536	45.9	28.4	11.5	10.0	4.3
非製造業	1,019	68.0	13.4	7.8	5.9	4.9
建設業	180	71.7	11.1	6.1	5.6	5.6
情報通信業	37	51.4	16.2	16.2	8.1	8.1
運輸業	59	44.8	13.8	20.7	17.2	3.4
卸売業	236	59.6	23.4	9.4	5.5	2.1
小売業	173	81.2	8.8	1.8	3.5	4.7
不動産業	70	91.3	2.9	5.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	82.0	6.6	6.6	1.6	3.3
サービス業	203	61.0	12.5	8.5	8.5	9.5
全業種計	1,555	60.4	18.5	9.1	7.3	4.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	116	7.5
中小企業	1,426	92.5
不明	13	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	807	51.9
北大阪地域	171	11.0
東大阪地域	287	18.5
南河内地域	68	4.4
泉州地域	222	14.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

1. 企業業況判断…製造業・大企業のD Iが改善し、4期連続の上昇

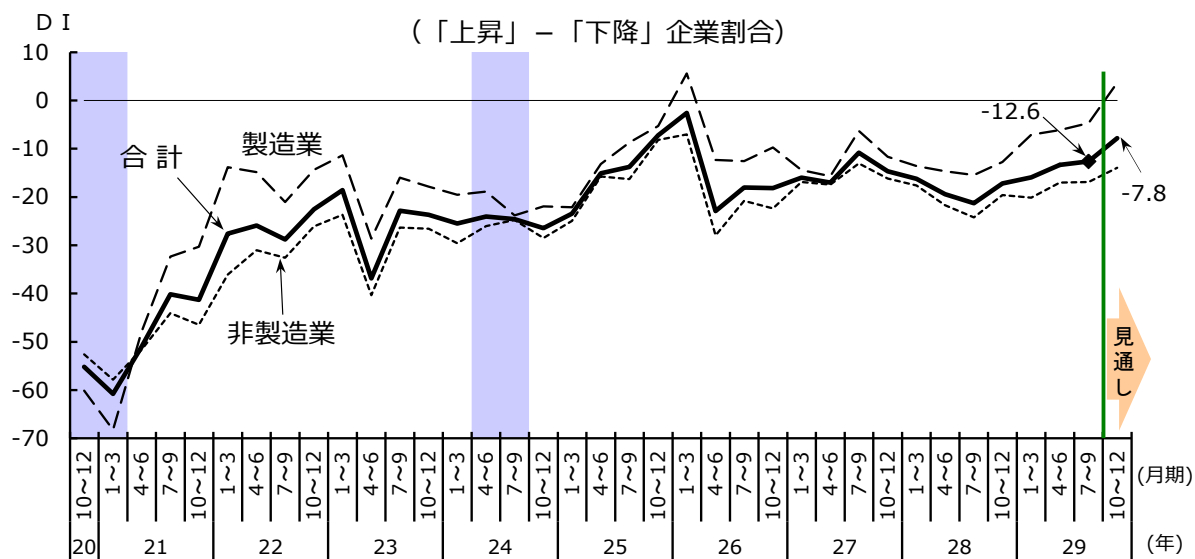
■平成29年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -12.6

○前回（29年4～6月期）調査比：0.7pt

製造業	1.5pt	非製造業	0.1pt
大企業	2.6pt	中小企業	0.5pt

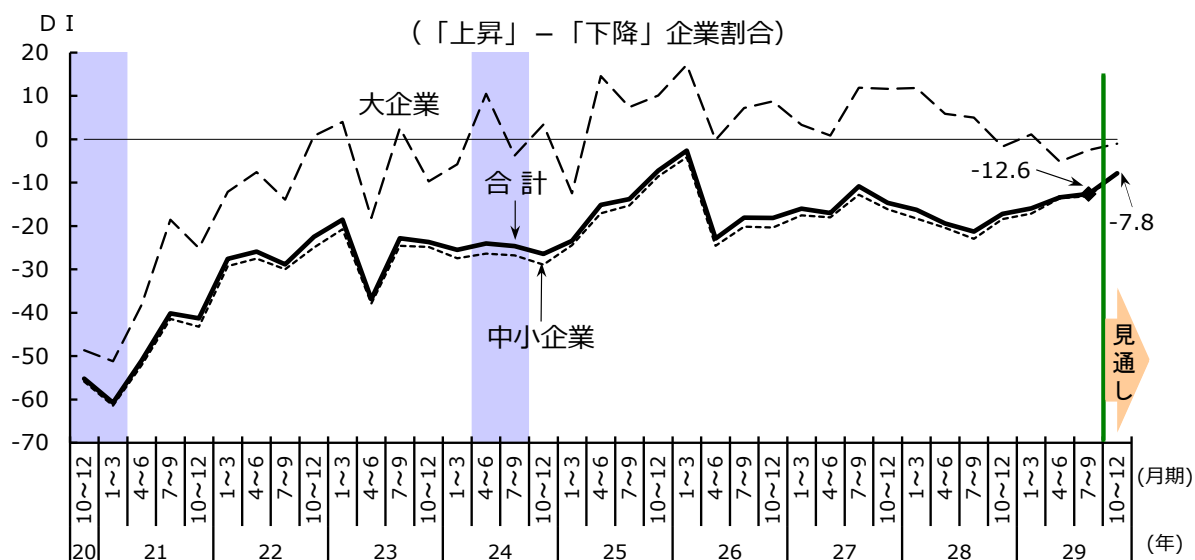
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大坂産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大坂産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」などが増加し、「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが増加し、「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「輸出の減退」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

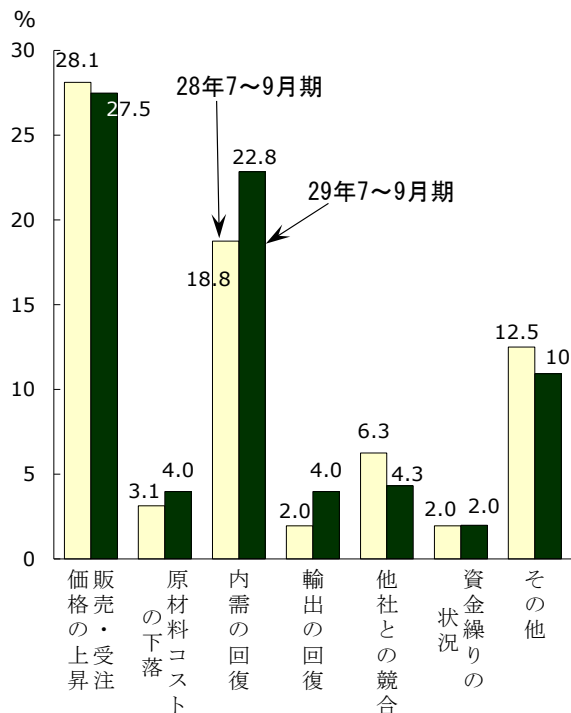
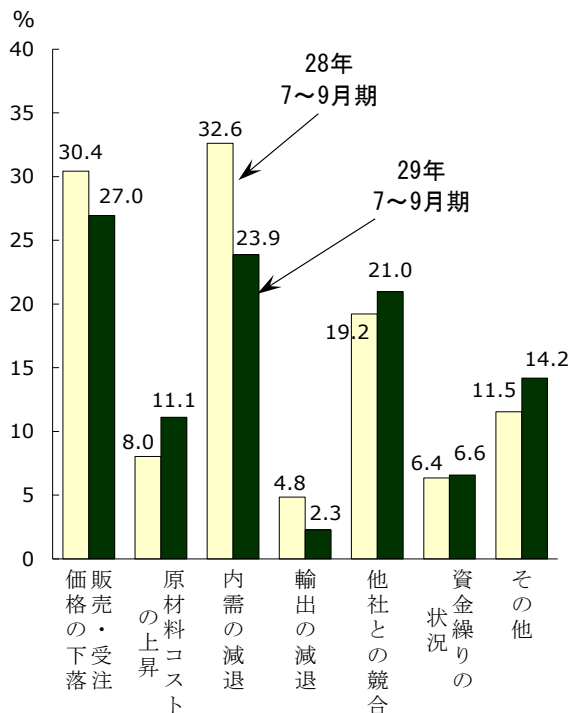


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は4期連続の改善も、緩やかなペースが続く

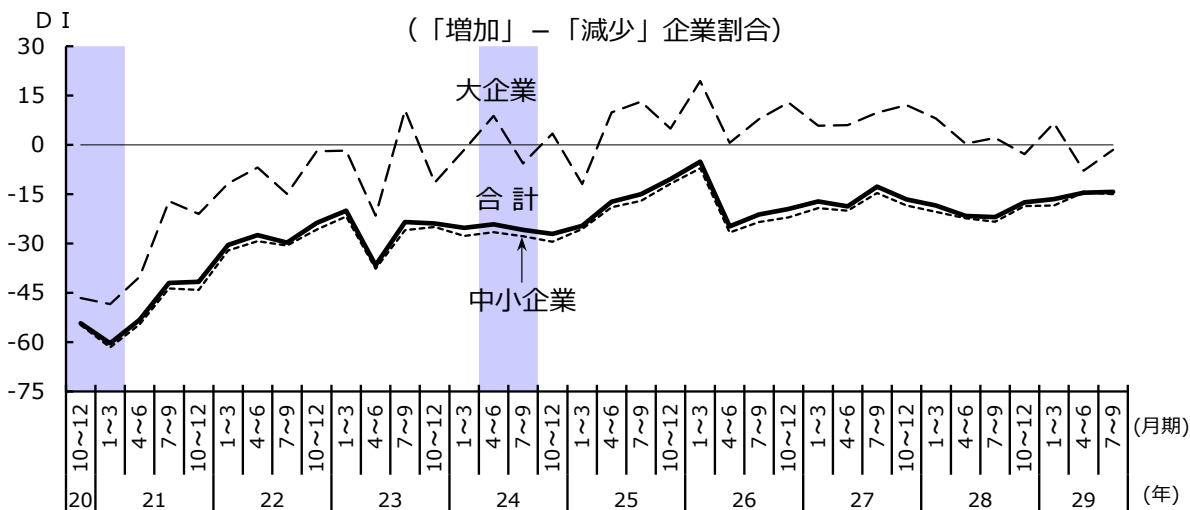
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－14.3

○前回調査比：0.3pt

製造業	1.8pt	非製造業	▲1.6pt
大企業	6.4pt	中小企業	▲0.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は4期連続でマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の回復や素材価格の高値基調もあり、DIは高止まり

■製・商品単価DI（「上昇」－「下落」企業割合）：-2.2

○前回調査比：0.5pt

製造業	2.0pt	非製造業	▲0.2pt
大企業	1.9pt	中小企業	0.3pt

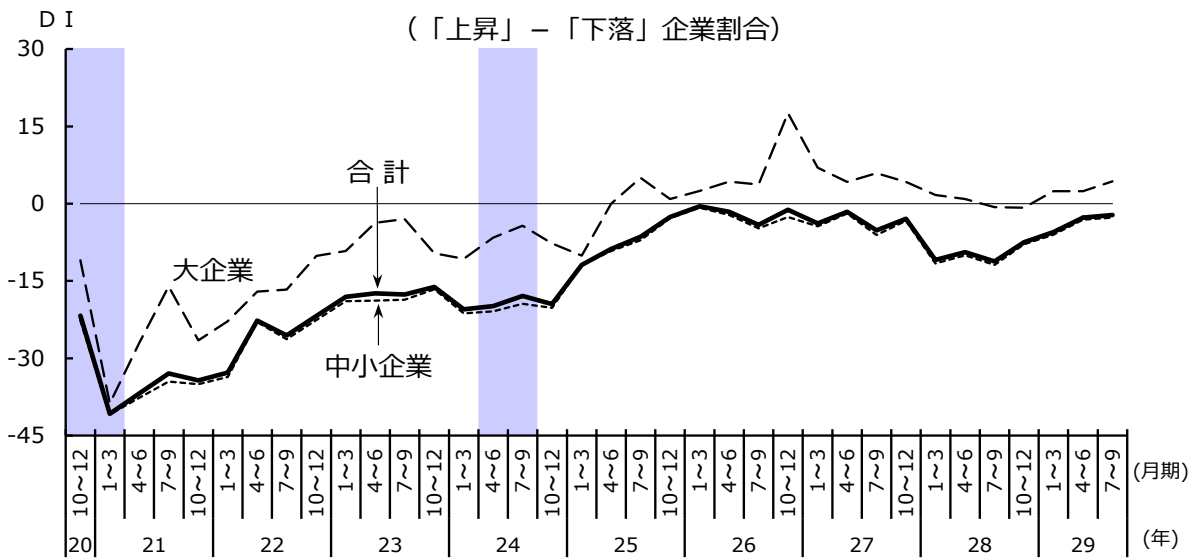
■原材料価格DI（「上昇」－「下落」企業割合）：28.1

○前回調査比：0.0pt

製造業	1.9pt	非製造業	▲1.2pt
大企業	▲5.0pt	中小企業	▲0.1pt

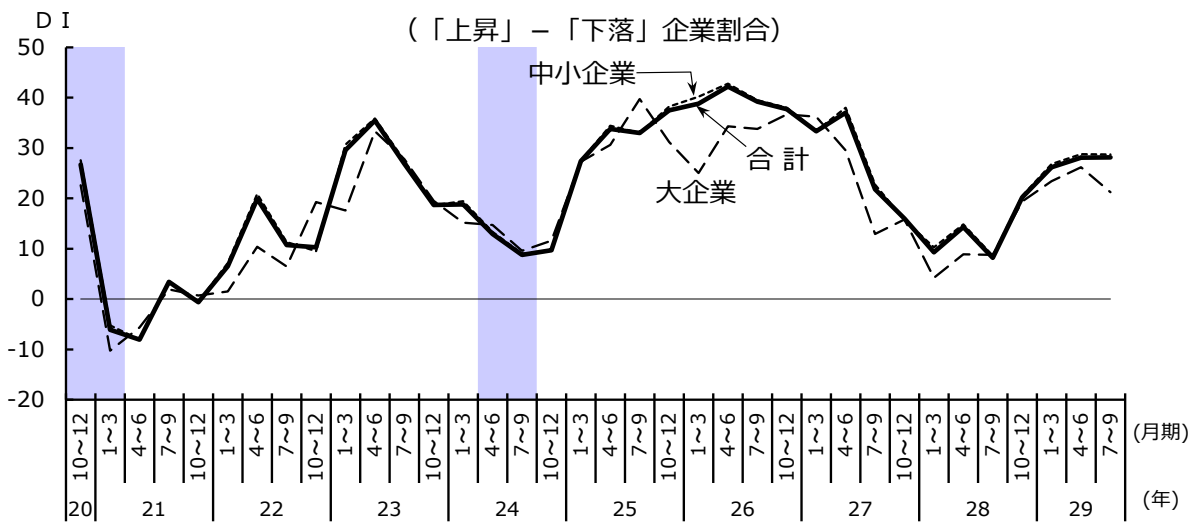
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した気後退期を示す。

図8 原材料価格DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は5期連続でD Iがプラスに、利益水準は4期連続でD Iが改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：9.0

○前回調査比：0.9pt

製造業	0.2pt	非製造業	1.2pt
大企業	6.4pt	中小企業	0.5pt

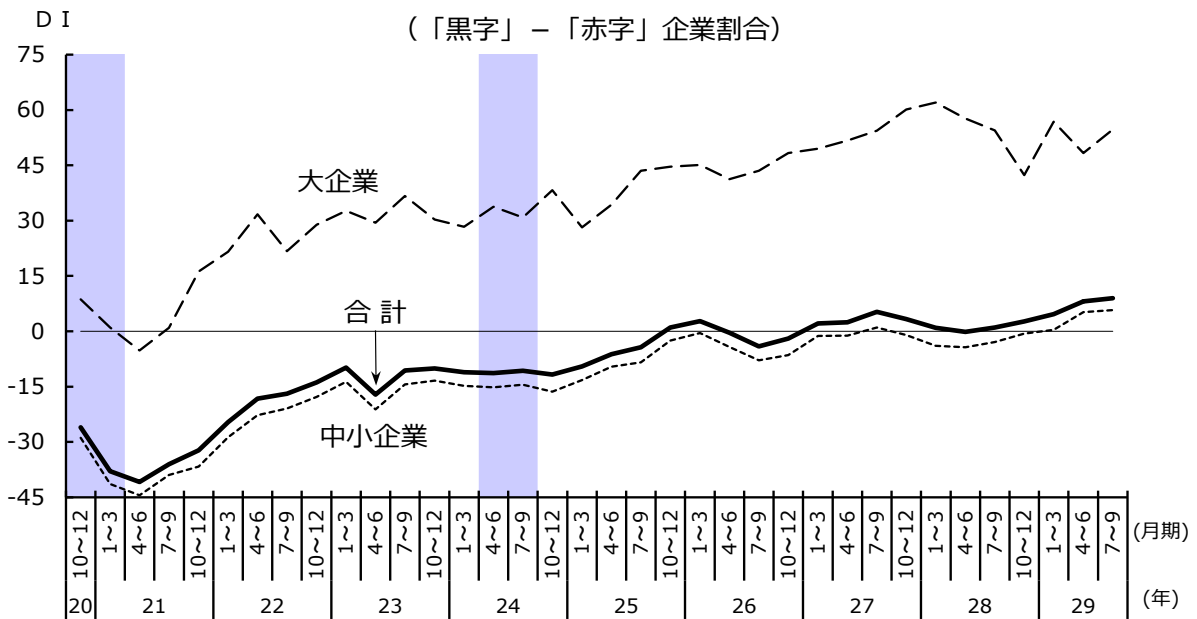
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-14.9

○前回調査比：0.1pt

製造業	1.5pt	非製造業	▲1.6pt
大企業	4.6pt	中小企業	▲0.9pt

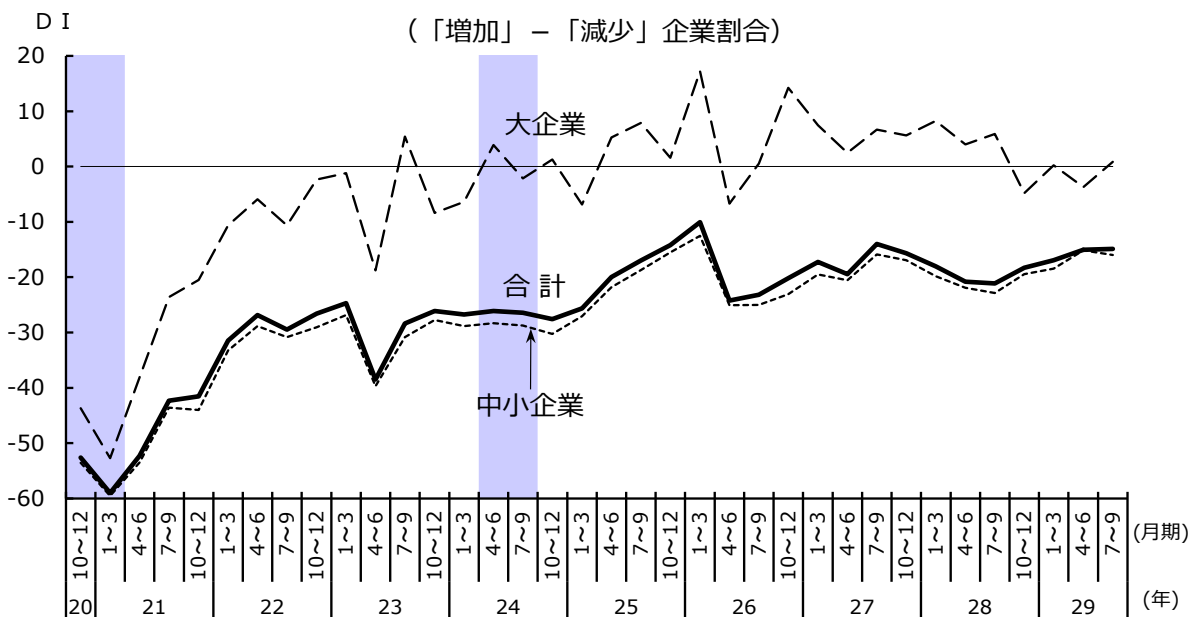
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは5期ぶりにプラス幅が縮小するも、堅調に推移

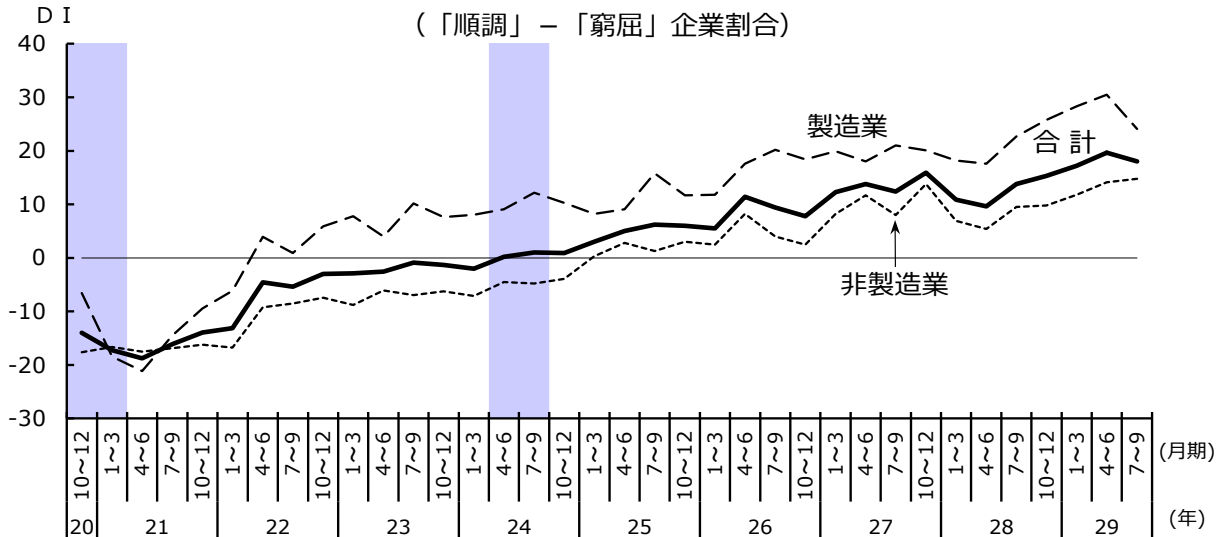
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：18.0

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲6.4pt	非製造業	0.7pt
大企業	▲2.0pt	中小企業	▲2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…製造業や大企業では「増加」が「減少」を上回る

■設備投資

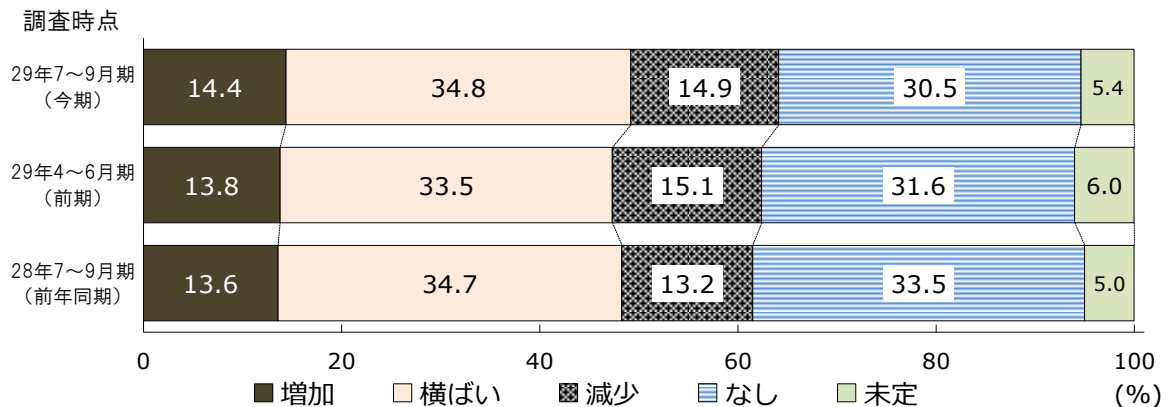
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.6pt	1.3pt	▲0.2pt	▲1.1pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.8pt	0.1pt	1.7pt	▲3.0pt	0.4pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



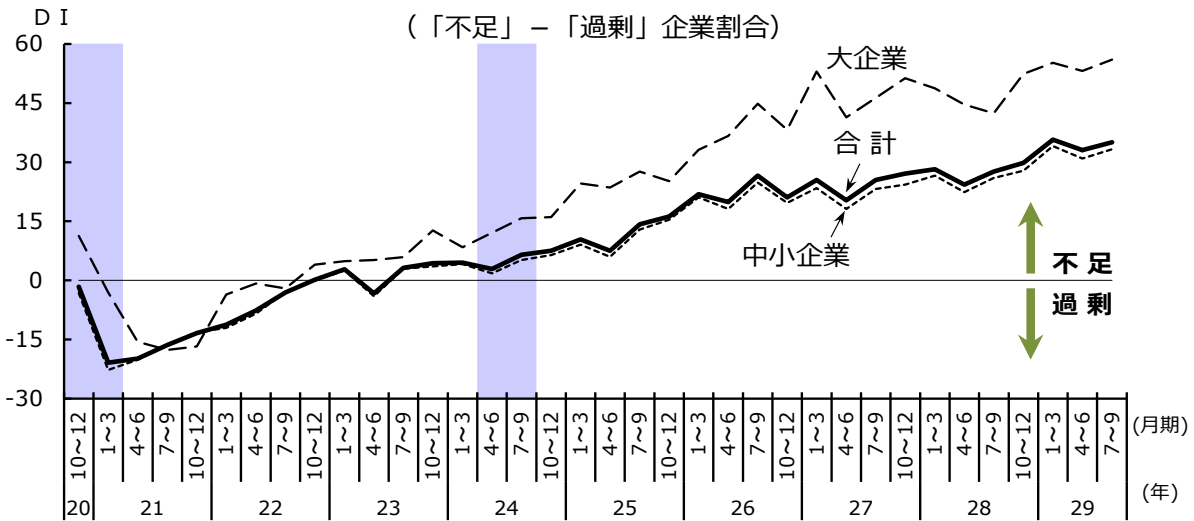
(注)四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は2期ぶりにプラス幅が拡大、来期の予定は製造業と大企業でD Iのプラス幅が拡大する見通し

■29年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：35.0

○前回調査比：2.0pt

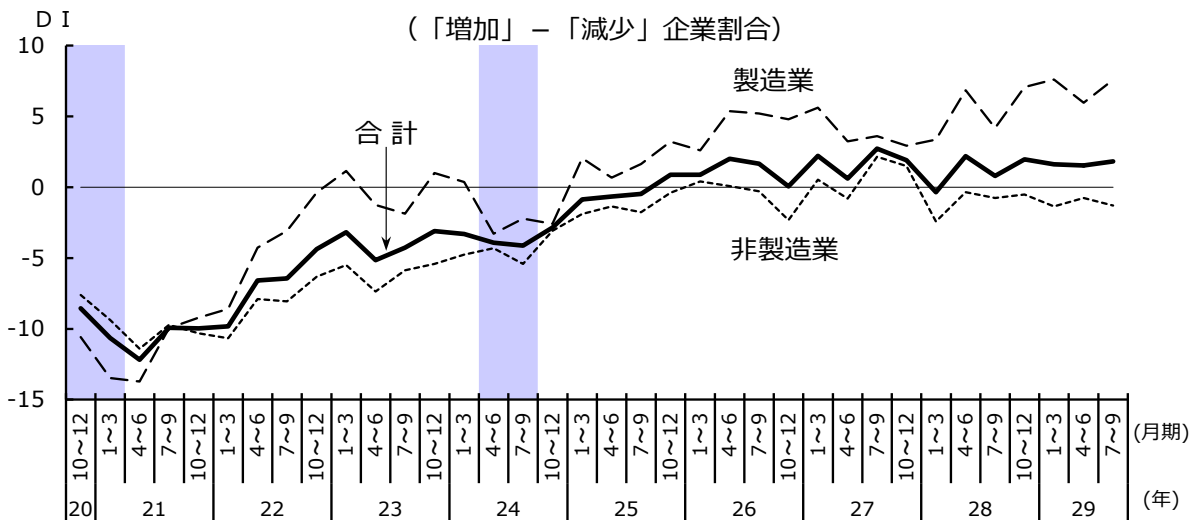
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■29年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.8

○前回調査比：0.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わず、改善する見通し（P3図2参照）

■29年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-7.8

○今期業況判断（季節調整済）比：4.8pt

製造業	8.3pt	非製造業	3.0pt
大企業	1.5pt	中小企業	5.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

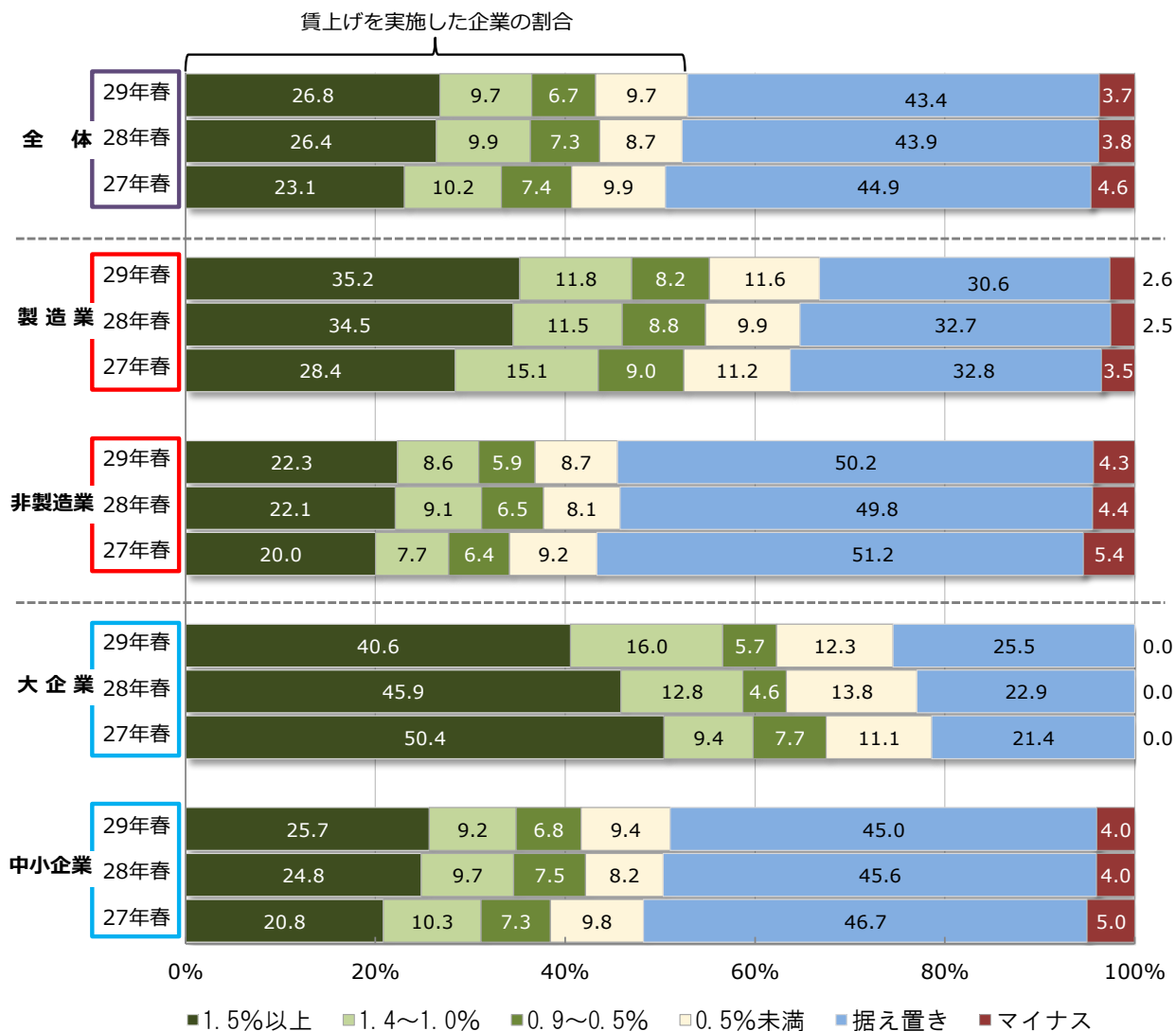
9. 賃金引き上げの実施状況（27～29年度の推移）

賃上げ状況をみると、28年度の全体では賃上げ率「1.5%以上」が前年調査比で大きく伸びたことから、賃上げ実施企業の割合は同1.7ポイント上昇したが、29年度は各賃上げ率の伸びが横ばいとなり、賃上げの実施は減速している。

これを業種別にみると、製造業は28年度が同1.0ポイント上昇し、29年度も同2.1ポイントの上昇と、順調に実施割合を伸ばしている。非製造業は28年度が同2.5ポイント上昇したが、29年度は同0.3ポイントの低下となった。

規模別にみると、大企業は賃上げ率「1.5%以上」が28年度に4.5ポイント低下し、29年度も5.3ポイント低下したことなどが影響し、賃上げ実施企業の割合は低下し続けている。一方、中小企業は「1.5%以上」が28年度に大きく上昇した後、29年度はやや減速したものの、賃上げ実施企業の割合は2年連続で上昇し、この3年間で最高の51.1%となった。

このように、先行して実施した大企業の賃上げの動きが、中小企業にも波及しつつあることがうかがえる。



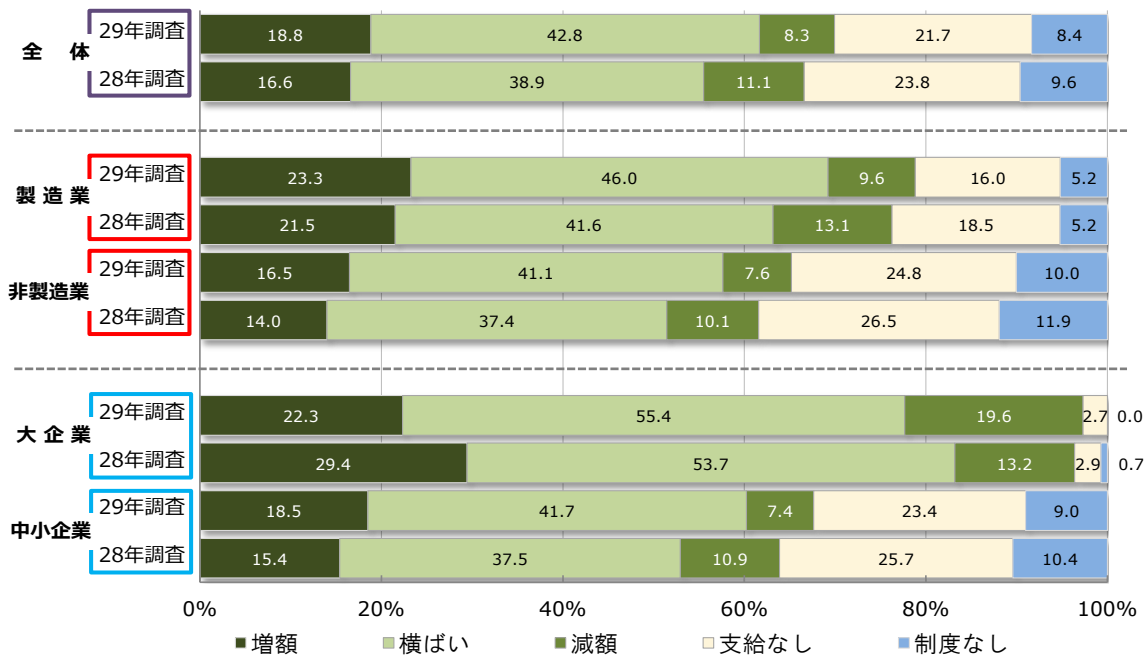
10. 今年の賞与について

(1) 夏季賞与の実績

全体では、28年調査の回答と比べて「減額」「支給なし」がやや低下する一方で、「増額」が2.2ポイント上昇した。業種別でみると、28年調査と比べて製造業・非製造業ともに「減額」「支給なし」の割合が低下し、「増額」の割合が上昇している。

規模別でみると、大企業では28年の回答に比べて「増額」が7.1ポイント低下するとともに、「減額」が6.4ポイント上昇した。一方、中小企業では「増額」が3.1ポイント上昇し、「減額」が3.5ポイント低下した。

大企業では、29年春の平均賃上げ率と同様の伸びの鈍化がみられるも、中小企業については堅調に推移している。



(2) 冬季賞与の見込み [28年調査見込みとの比較]

全体では、28年調査の回答と比べて「減額」「支給なし」などが低下する一方で、「増額」が2.9ポイント上昇した。業種別でみると、業種を問わず「増額」が上昇し、「減額」が低下した。

規模別でみると、28年調査で大企業は中小企業に比べて「増額」の割合が3倍近く多かった。しかし、29年調査では大企業の「増額」が4.3ポイント低下した一方、中小企業が3.6ポイント上昇し、両者の差が縮小するとともに、中小企業の「減額」も4.3ポイント低下するなど、中小企業の好転が見込まれている。

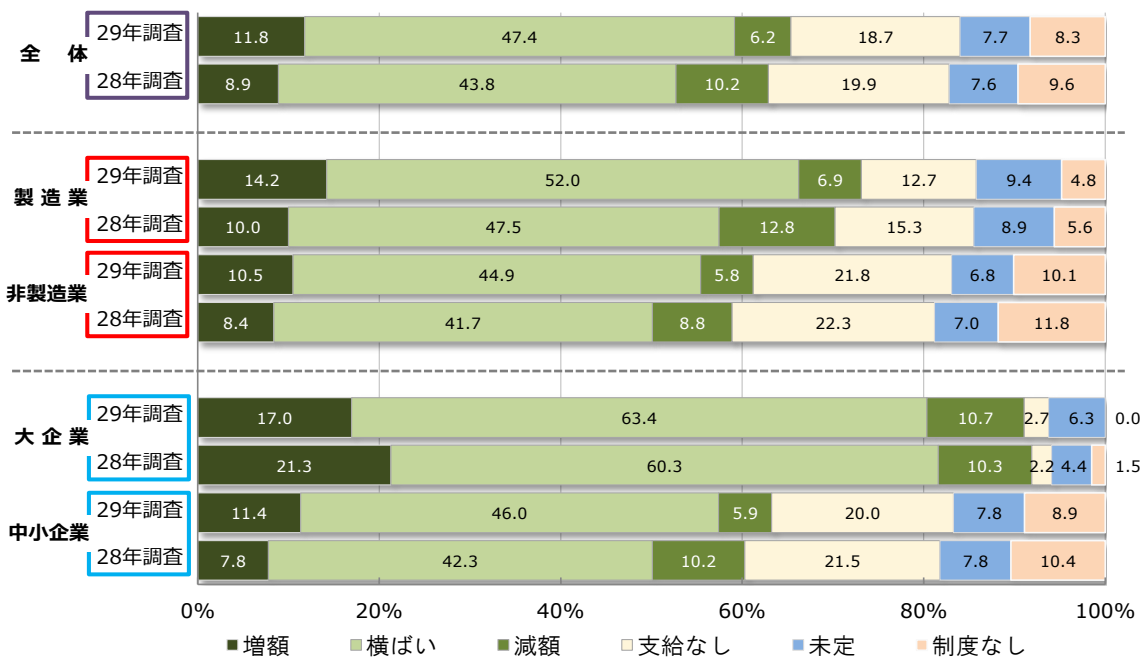


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	24.3	46.7	29.0	-4.7	-4.1	4.0	-1.3	-21.4	-11.2	28.3	42.3	29.4	-1.1	-2.8	4.1	6.0	-14.8	-8.1
非製造業	18.4	46.4	35.3	-16.9	-17.0	-15.0	-16.9	-37.5	-12.0	19.3	46.9	33.8	-14.5	-12.3	-18.8	-7.6	-30.8	-22.5
建設業	17.9	55.3	26.8	-8.9	1.5	-7.4	-20.0	-27.3	-13.6	17.4	54.1	28.5	-11.0	1.6	-3.8	-13.8	0.0	-34.1
情報通信業	27.0	48.6	24.3	2.7	-3.2	0.0	100.0	0.0	-	22.2	50.0	27.8	-5.6	-13.3	0.0	100.0	0.0	-
運輸業	16.9	55.9	27.1	-10.2	-11.5	-28.6	-7.7	100.0	-8.3	25.0	46.4	28.6	-3.6	3.8	-14.3	-8.3	-100.0	0.0
卸売業	21.6	41.9	36.4	-14.8	-13.6	-35.7	-4.8	0.0	-25.0	24.7	40.7	34.6	-10.0	-7.2	-42.9	-19.0	100.0	-6.7
小売業	16.2	37.0	46.8	-30.6	-36.6	-20.7	-22.2	-50.0	-14.3	13.3	41.8	44.8	-31.5	-33.0	-33.3	-14.8	-55.6	-35.7
不動産業	11.4	58.6	30.0	-18.6	-14.3	-33.3	-25.0	-100.0	-8.3	13.2	60.3	26.5	-13.2	-2.4	-50.0	-12.5	-50.0	-27.3
飲食店・宿泊業	19.7	32.8	47.5	-27.9	-36.1	20.0	-25.0	-100.0	0.0	16.9	35.6	47.5	-30.5	-28.6	-40.0	28.6	-100.0	-55.6
サービス業	17.7	48.3	34.0	-16.3	-17.3	-6.9	-25.9	-27.3	-7.7	20.2	50.5	29.3	-9.1	-14.2	0.0	0.0	-27.3	0.0
大企業	28.4	50.9	20.7	7.8	4.8	50.0	16.7	-40.0	14.3	29.2	48.7	22.1	7.1	4.9	12.5	33.3	-25.0	0.0
中小企業	19.8	46.2	34.0	-14.2	-15.9	-10.7	-9.5	-29.0	-12.6	21.9	45.2	33.0	-11.1	-11.6	-11.6	-1.5	-24.6	-17.9
合計	20.4	46.5	33.1	-12.7	-13.5	-9.4	-8.7	-30.9	-11.7	22.4	45.3	32.3	-9.9	-9.7	-12.0	-0.4	-24.2	-16.7

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	24.4	5.5	32.3	7.9	31.5	3.9	0.8	7.9	25.5	12.4	31.7	4.1	24.8	17.9	7.6	7.6
非製造業	29.7	2.9	16.0	1.1	41.7	4.6	2.9	13.1	27.6	10.6	20.5	1.5	27.0	22.3	6.2	17.0
建設業	38.7	3.2	12.9	0.0	35.5	3.2	3.2	9.7	34.0	8.5	21.3	0.0	23.4	23.4	6.4	12.8
情報通信業	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	10.0	10.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	22.2	33.3
運輸業	50.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	26.7	0.0	26.7	13.3	0.0	33.3
卸売業	32.7	2.0	24.5	4.1	38.8	4.1	2.0	10.2	32.1	7.1	31.0	4.8	32.1	20.2	0.0	10.7
小売業	19.2	0.0	11.5	0.0	42.3	3.8	0.0	26.9	27.5	13.8	23.8	0.0	23.8	27.5	10.0	12.5
不動産業	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	21.1	5.3	15.8	0.0	26.3	15.8	10.5	31.6
飲食店・宿泊業	20.0	10.0	0.0	0.0	60.0	10.0	10.0	10.0	16.7	41.7	12.5	0.0	37.5	25.0	12.5	4.2
サービス業	23.5	2.9	20.6	0.0	41.2	5.9	2.9	14.7	27.0	4.8	7.9	1.6	23.8	22.2	4.8	28.6
大企業	21.9	3.1	25.0	3.1	46.9	6.3	0.0	12.5	27.3	18.2	9.1	0.0	36.4	13.6	4.5	27.3
中小企業	28.0	4.1	22.8	4.1	36.2	4.1	2.2	10.8	27.2	10.9	24.4	2.4	26.1	21.6	6.8	13.1
合計	27.5	4.0	22.8	4.0	37.4	4.3	2.0	10.9	27.0	11.1	23.9	2.3	26.3	21.0	6.6	14.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.4	46.7	29.9	-6.5	-9.2	0.0	3.3	-29.6	-13.5	9.0	80.3	10.7	-1.7	-3.7	-12.0	1.3	0.0	3.4
非製造業	14.4	52.9	32.8	-18.4	-18.8	-15.8	-12.6	-35.9	-19.8	11.1	75.3	13.6	-2.4	-1.9	-3.3	-3.0	-18.9	1.6
建設業	14.0	58.1	27.9	-14.0	3.0	-14.8	-13.3	-36.4	-34.1	9.0	74.6	16.4	-7.3	-6.2	-14.3	-3.3	-45.5	2.3
情報通信業	16.2	62.2	21.6	-5.4	-12.9	0.0	100.0	0.0	-	2.7	91.9	5.4	-2.7	-6.5	0.0	50.0	0.0	-
運輸業	14.0	63.2	22.8	-8.8	-4.0	-14.3	-7.7	0.0	-16.7	15.1	73.6	11.3	3.8	8.7	-28.6	8.3	0.0	9.1
卸売業	17.0	47.7	35.3	-18.3	-19.7	-21.4	-9.5	-100.0	-6.3	19.9	74.2	5.9	14.0	12.5	21.4	9.5	0.0	31.3
小売業	11.6	44.2	44.2	-32.6	-39.8	-20.7	-25.9	-40.0	-15.4	10.7	70.8	18.5	-7.7	-11.2	-3.4	-3.7	0.0	-7.7
不動産業	9.0	67.2	23.9	-14.9	-9.8	-16.7	0.0	-100.0	-27.3	3.3	90.0	6.7	-3.3	-2.7	16.7	-14.3	0.0	-11.1
飲食店・宿泊業	13.1	45.9	41.0	-27.9	-38.9	0.0	0.0	-100.0	0.0	10.3	67.2	22.4	-12.1	-14.7	20.0	-12.5	-50.0	-11.1
サービス業	15.8	54.5	29.7	-13.9	-14.7	-13.8	-18.5	0.0	-11.5	6.0	76.4	17.6	-11.6	-13.0	-7.1	-14.8	-9.1	-8.0
大企業	26.1	55.7	18.3	7.8	2.4	37.5	33.3	-20.0	14.3	10.4	83.5	6.1	4.3	0.0	37.5	0.0	40.0	0.0
中小企業	16.8	50.5	32.7	-15.9	-18.5	-11.9	-5.5	-35.0	-18.4	10.4	76.5	13.1	-2.7	-2.9	-7.5	-0.7	-15.5	2.4
合計	17.5	50.7	31.8	-14.3	-16.2	-11.2	-4.2	-33.3	-17.3	10.4	77.1	12.5	-2.2	-2.4	-5.9	-0.7	-10.9	2.3

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	39.8	57.8	2.5	37.3	39.8	34.7	34.7	33.3	38.2	33.0	44.7	22.3	10.8	8.8	-2.0	18.5	-23.1	19.5
非製造業	26.4	70.3	3.3	23.1	24.2	22.4	16.9	21.6	25.4	30.6	44.4	25.0	5.6	9.8	7.4	-4.4	-20.5	3.1
建設業	28.7	68.0	3.4	25.3	18.2	35.7	30.0	27.3	25.6	27.5	51.1	21.3	6.2	12.3	17.9	-6.7	-27.3	6.8
情報通信業	6.1	93.9	0.0	6.1	7.4	0.0	0.0	0.0	-	37.8	43.2	18.9	18.9	16.1	33.3	50.0	0.0	-
運輸業	31.5	61.1	7.4	24.1	26.1	14.3	30.8	0.0	18.2	30.5	44.1	25.4	5.1	0.0	28.6	0.0	0.0	8.3
卸売業	35.3	64.2	0.4	34.9	35.7	28.6	25.0	0.0	46.7	42.1	37.9	20.0	22.1	27.2	0.0	20.0	-100.0	-6.3
小売業	24.8	70.8	4.3	20.5	18.6	18.5	19.2	20.0	41.7	19.3	41.5	39.2	-19.9	-20.7	-3.5	-18.5	-30.0	-46.2
不動産業	8.9	87.5	3.6	5.4	3.0	16.7	0.0	0.0	11.1	23.9	56.7	19.4	4.5	7.3	-16.7	-12.5	0.0	20.0
飲食店・宿泊業	49.2	47.5	3.4	45.8	52.8	80.0	12.5	50.0	25.0	17.2	50.0	32.8	-15.5	-14.3	20.0	-25.0	-50.0	-25.0
サービス業	14.6	80.0	5.4	9.2	13.0	3.9	-8.3	18.2	12.5	34.0	43.3	22.7	11.3	13.6	6.9	-3.7	0.0	26.9
大企業	23.9	73.5	2.7	21.2	19.5	62.5	8.3	40.0	0.0	64.3	27.0	8.7	55.7	54.8	100.0	50.0	0.0	57.1
中小企業	31.8	65.1	3.1	28.7	29.7	24.5	27.0	25.9	31.9	28.7	46.0	25.3	3.4	4.1	0.6	5.9	-23.3	7.7
合計	31.2	65.8	3.0	28.1	28.6	26.1	26.4	26.6	30.8	31.4	44.5	24.1	7.4	9.5	4.7	7.7	-21.5	9.7

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	18.9	52.8	28.3	-9.4	-11.3	-14.6	-3.4	-29.6	-5.8	43.5	37.1	19.4	24.1	21.9	16.0	30.7	3.6	29.6	
非製造業	12.6	55.8	31.6	-19.0	-17.1	-20.5	-26.7	-25.6	-15.9	38.6	37.7	23.8	14.8	19.4	12.9	7.6	-10.3	10.6	
建設業	9.8	60.1	30.1	-20.2	-6.4	-29.6	-33.3	-9.1	-28.6	43.3	41.0	15.7	27.5	43.9	17.9	20.7	18.2	15.9	
情報通信業	19.4	55.6	25.0	-5.6	-10.0	0.0	50.0	0.0	-	48.6	29.7	21.6	27.0	22.6	100.0	50.0	-100.0	-	
運輸業	19.6	51.8	28.6	-8.9	-12.0	14.3	-25.0	0.0	0.0	27.1	40.7	32.2	-5.1	-3.9	0.0	-15.4	-100.0	8.3	
卸売業	15.1	55.1	29.8	-14.7	-13.7	-42.9	-5.3	-100.0	-6.3	52.1	31.4	16.5	35.6	35.9	28.6	52.4	-100.0	25.0	
小売業	6.6	50.9	42.5	-35.9	-37.8	-25.0	-46.2	-30.0	-30.8	22.4	38.2	39.4	-17.1	-15.1	-10.7	-16.0	-30.0	-35.7	
不動産業	8.1	66.1	25.8	-17.7	-13.5	-16.7	-14.3	-50.0	-30.0	46.4	42.0	11.6	34.8	45.2	16.7	12.5	0.0	27.3	
飲食店・宿泊業	15.8	45.6	38.6	-22.8	-23.5	0.0	-25.0	-100.0	-12.5	16.1	32.1	51.8	-35.7	-30.3	0.0	-50.0	-100.0	-44.4	
サービス業	14.5	58.0	27.5	-13.0	-13.8	-11.1	-25.9	-18.2	3.9	37.2	42.3	20.4	16.8	15.9	19.2	3.9	18.2	30.8	
大企業	26.5	57.5	15.9	10.6	9.9	25.0	8.3	0.0	14.3	64.9	29.8	5.3	59.7	62.2	62.5	50.0	40.0	57.1	
中小企業	13.8	54.5	31.7	-17.8	-18.8	-20.8	-15.0	-30.0	-12.7	38.4	38.0	23.6	14.8	15.2	12.2	18.7	-8.2	16.9	
合計	14.8	54.8	30.4	-15.6	-15.5	-18.8	-14.3	-27.3	-11.7	40.3	37.5	22.3	18.0	20.1	13.9	19.9	-4.5	18.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	7.5	49.4	43.0	35.5	37.4	40.0	37.7	23.1	28.1	
非製造業	6.4	52.4	41.2	34.8	33.9	39.7	35.4	38.5	32.8	
建設業	3.4	39.8	56.8	53.4	55.4	60.7	46.4	54.5	50.0	
情報通信業	0.0	43.2	56.8	56.8	64.5	0.0	50.0	0.0	-	
運輸業	0.0	40.7	59.3	59.3	61.5	57.1	61.5	100.0	50.0	
卸売業	9.4	59.2	31.3	21.9	18.2	28.6	42.9	0.0	31.3	
小売業	8.9	60.1	31.0	22.0	22.8	28.6	24.0	20.0	0.0	
不動産業	7.4	75.0	17.6	10.3	17.1	0.0	-25.0	0.0	18.2	
飲食店・宿泊業	5.1	45.8	49.2	44.1	47.2	25.0	50.0	0.0	44.4	
サービス業	6.7	48.2	45.1	38.5	43.0	46.2	28.0	54.5	15.4	
大企業	4.3	35.3	60.3	56.0	51.2	75.0	75.0	40.0	71.4	
中小企業	7.1	52.6	40.3	33.3	32.9	38.0	34.8	30.5	29.7	
合計	6.8	51.3	41.8	35.0	34.8	39.8	36.7	32.3	30.9	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.6	77.3	8.1	6.4	1.9	10.0	13.3	3.6	4.6	32.9	43.5	23.6	9.3	0.9	10.0	13.8	14.8	20.7	
非製造業	7.9	82.0	10.1	-2.1	-1.6	-1.7	3.0	-5.1	-9.1	20.2	49.5	30.4	-10.2	-9.4	-9.9	-2.3	-23.1	-18.2	
建設業	8.5	84.2	7.3	1.1	9.2	-3.6	0.0	-9.1	-4.6	18.4	52.0	29.6	-11.2	-3.0	-10.7	-10.0	-18.2	-23.3	
情報通信業	8.1	78.4	13.5	-5.4	-12.9	0.0	100.0	0.0	-	36.1	47.2	16.7	19.4	13.3	33.3	100.0	0.0	-	
運輸業	10.3	67.2	22.4	-12.1	-8.0	-42.9	7.7	100.0	-33.3	22.4	53.4	24.1	-1.7	-3.8	-14.3	8.3	100.0	-8.3	
卸売業	9.9	82.0	8.2	1.7	-0.6	35.7	4.8	0.0	-6.3	25.6	48.7	25.6	0.0	-1.1	-7.1	31.6	0.0	-18.8	
小売業	4.8	85.7	9.5	-4.8	-4.4	-3.7	-3.9	-20.0	0.0	15.1	41.3	43.6	-28.5	-30.4	-27.6	-18.5	-40.0	-28.6	
不動産業	5.8	89.9	4.3	1.5	4.8	0.0	0.0	0.0	-9.1	11.4	67.1	21.4	-10.0	-9.5	-33.3	-25.0	100.0	-8.3	
飲食店・宿泊業	6.9	79.3	13.8	-6.9	0.0	0.0	-25.0	0.0	-22.2	18.6	42.4	39.0	-20.3	-17.6	0.0	0.0	-100.0	-33.3	
サービス業	8.2	80.0	11.8	-3.6	-5.7	-7.7	11.5	0.0	-7.7	19.6	50.3	30.2	-10.6	-14.8	6.9	-7.7	-30.0	-7.7	
大企業	20.0	65.2	14.8	5.2	2.4	0.0	25.0	0.0	14.3	24.6	51.8	23.7	0.9	1.2	12.5	-18.2	0.0	14.3	
中小企業	9.4	81.8	8.9	0.5	-1.1	1.9	7.8	0.0	-4.3	24.7	47.2	28.1	-3.4	-7.2	-3.1	7.6	-6.7	-3.8	
合計	10.2	80.4	9.4	0.9	-0.6	1.8	8.5	-1.5	-3.7	24.5	47.4	28.0	-3.5	-6.6	-4.1	6.1	-7.6	-2.7	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	18.2	37.0	16.3	22.8	5.7
非製造業	12.4	33.7	14.2	34.6	5.2
建設業	7.3	43.6	11.7	31.3	6.1
情報通信業	13.9	44.4	13.9	19.4	8.3
運輸業	8.8	50.9	14.0	17.5	8.8
卸売業	14.2	24.9	11.6	41.6	7.7
小売業	10.6	27.6	18.8	38.2	4.7
不動産業	15.7	40.0	11.4	31.4	1.4
飲食店・宿泊業	20.3	16.9	16.9	44.1	1.7
サービス業	13.7	36.0	15.7	32.0	2.5
大企業	27.0	48.7	17.4	5.2	1.7
中小企業	13.3	33.9	14.8	32.4	5.6
合計	14.4	34.8	14.9	30.5	5.4

(9) 特設項目：28年春及び29年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	28年春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	6.0	12.5	16.0	11.5	8.8	9.9	32.7	2.5
非製造業	6.5	8.3	7.3	9.1	6.5	8.1	49.8	4.4
建設業	8.6	6.9	9.2	8.6	8.0	5.7	50.0	2.9
情報通信業	8.6	8.6	17.1	14.3	11.4	8.6	31.4	0.0
運輸業	1.8	10.5	3.5	8.8	1.8	8.8	59.6	5.3
卸売業	6.6	12.2	11.8	12.2	9.6	10.9	35.4	1.3
小売業	5.7	5.0	3.1	8.2	4.4	6.3	56.0	11.3
不動産業	8.7	7.2	1.4	5.8	2.9	2.9	66.7	4.3
飲食店・宿泊業	3.4	1.7	3.4	5.2	5.2	10.3	69.0	1.7
サービス業	6.4	9.1	6.4	8.0	5.3	9.1	50.3	5.3
大企業	9.2	17.4	19.3	12.8	4.6	13.8	22.9	0.0
中小企業	6.2	9.1	9.6	9.7	7.5	8.2	45.6	4.0
合計	6.3	9.7	10.3	9.9	7.3	8.7	43.9	3.8

	29年春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	7.4	13.0	14.8	11.8	8.2	11.6	30.6	2.6
非製造業	7.0	8.6	6.8	8.6	5.9	8.7	50.2	4.3
建設業	9.0	8.4	8.4	6.6	9.0	7.2	48.2	3.0
情報通信業	8.6	14.3	11.4	20.0	2.9	8.6	34.3	0.0
運輸業	1.8	7.3	1.8	14.5	3.6	10.9	54.5	5.5
卸売業	7.5	12.3	11.8	9.2	7.9	13.2	36.4	1.8
小売業	5.2	5.2	3.2	5.8	5.2	6.5	56.5	12.3
不動産業	8.7	7.2	1.4	8.7	1.4	4.3	68.1	0.0
飲食店・宿泊業	3.7	5.6	3.7	9.3	0.0	5.6	70.4	1.9
サービス業	7.6	7.6	5.4	7.6	6.0	8.2	52.7	4.9
大企業	9.4	16.0	15.1	16.0	5.7	12.3	25.5	0.0
中小企業	7.0	9.6	9.1	9.2	6.8	9.4	45.0	4.0
合計	7.1	10.1	9.6	9.7	6.7	9.7	43.4	3.7

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について（昨年との比較）

	29年夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	23.3	46.0	9.6	16.0	5.2
非製造業	16.5	41.1	7.6	24.8	10.0
建設業	22.0	41.8	5.1	23.7	7.3
情報通信業	30.6	44.4	2.8	19.4	2.8
運輸業	13.8	51.7	5.2	20.7	8.6
卸売業	23.2	45.9	8.2	19.3	3.4
小売業	6.9	35.0	8.8	33.1	16.3
不動産業	16.7	42.4	3.0	31.8	6.1
飲食店・宿泊業	7.4	13.0	5.6	40.7	33.3
サービス業	11.9	43.5	11.9	20.7	11.9
大企業	22.3	55.4	19.6	2.7	0.0
中小企業	18.5	41.7	7.4	23.4	9.0
全体	18.8	42.8	8.3	21.7	8.4

	29年冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	14.2	52.0	6.9	12.7	9.4	4.8
非製造業	10.5	44.9	5.8	21.8	6.8	10.1
建設業	12.5	49.4	5.1	18.8	6.8	7.4
情報通信業	13.9	36.1	13.9	19.4	13.9	2.8
運輸業	10.5	52.6	1.8	17.5	8.8	8.8
卸売業	15.0	50.2	7.3	16.7	7.3	3.4
小売業	6.1	35.6	5.5	31.3	4.3	17.2
不動産業	13.4	40.3	3.0	31.3	6.0	6.0
飲食店・宿泊業	3.6	23.2	1.8	37.5	3.6	30.4
サービス業	7.3	49.5	6.8	16.7	7.8	12.0
大企業	17.0	63.4	10.7	2.7	6.3	0.0
中小企業	11.4	46.0	5.9	20.0	7.8	8.9
全体	11.8	47.4	6.2	18.7	7.7	8.3

